



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,988	29.1	485	74.2	497	76.5	338	81.2
28年3月期第1四半期	1,540	10.7	279	△21.3	281	△21.1	186	△49.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 335百万円 (79.4%) 28年3月期第1四半期 186百万円 (△49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.65	—
28年3月期第1四半期	5.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,266	5,096	80.6	159.18		
28年3月期	6,047	4,905	80.4	153.29		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,051百万円 28年3月期 4,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.68	4.68
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.09	6.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円09銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,897	18.3	757	2.7	763	2.7	525	4.0	16.56
通期	8,090	15.2	1,552	7.4	1,562	6.7	1,077	8.7	33.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	31,732,000 株	28年3月期	31,732,000 株
29年3月期1Q	6 株	28年3月期	6 株
29年3月期1Q	31,731,994 株	28年3月期1Q	31,731,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、消費者マインドの下振れに加え、英国EU離脱など新たな国内景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」が7月に無償アップデート終了を迎えたことで、ユーザーの駆け込み重要も大きく高まりました。

また、平成28年3月末の携帯電話契約数は1億5,648万件（前年同期比+4.3%）に対して、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,269万件（前年同期比+32.5%）と大きな伸びを示しております（平成28年6月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間では、ウイルス対策ソフトの新作「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」を発売しました。本製品は、「Windows 10」以降のOSが無償でバージョンアップされることから、4月より「端末固定・期限なし」へとライセンスポリシーを変更し、将来の収益機会を確保したものです。

5月には、独自の留守番電話サービス「スマート留守電」の発売を開始しました。本サービスは留守番電話に吹き込まれた音声メッセージを自動でテキスト化してくれるという、従来になかった全く新しいアプリです。未登録の番号でも相手の名前を表示するなど多彩な機能も備えております。本サービスは多言語化の開発も進めており、2017年には海外への展開も予定しております。

その他、世界中で500万人に支持されている言語学習サービス提供の最大手であるロゼッタストーン社と契約し、同社の語学学習プログラム「ロゼッタストーン」ダウンロード版を自社オンラインショップで発売するなど、新製品の拡充にも注力いたしました。

また、Mac用の年賀状ソフトのトップシェア製品である「宛名職人」などを含むアジェンダ社製品のプログラム著作権と商標権を取得いたしました。当社はこれを機にMac用製品の拡充にも力を入れていく所存です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億88百万円(前期比29.1%増)となり、営業利益は4億85百万円(前期比74.2%増)、経常利益は4億97百万円(前期比76.5%増)となり、第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億38百万円(前期比81.2%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に注力して参りました。

「auスマートパス」へは「高機能メモ帳 Jota+（イオタプラス）」などを提供し、合計27アプリ（前年同期：20アプリ）となりました。

「App Pass」は、「こどもセキュリティFilii for App Pass」などを提供し、合計25アプリ（前年同期：19アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ」は「高機能メモ帳 Jota+（イオタプラス）」などを提供し、合計5サイト23アプリ（前年同期：5サイト14アプリ）となりました。

上記の結果、売上高は3億88百万円(前期比34.7%増)となりました。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設された「ソースネクストeSHOP」で、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは新OS「Windows 10」がリリースされたことにより、主力製品のウイルス対策ソフトを始めとするWindows 10対応保証版が売上に大きく寄与しました。

また、サイト内での限定商品にも注力しました。新作では「宛名職人」や「ロゼッタストーン」など、知的財産権や独占販売権を取得したソフトが好評で、順調にユーザー数を拡大しました。

上記の結果、売上高は、9億74百万円（前期比30.0%増）となりました。

#### ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「Windows 10」無償アップデート終了前の新OS対応製品の補充及び売場拡充提案を行ない、新OS対応製品の展開を強化しました。また、当社の新イメージキャラクターである、タレントの剛力彩芽さんを起用した販促物へ入替を行ない、新製品に合わせて展開を一新しました。

このように、主力製品であるウイルス対策ソフトを中心とした拡販を進め、販売本数を増やした結果、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで、3ヶ月連続第2位※を獲得しました。

上記の結果、売上高は、5億72百万円（前期比31.3%増）となりました。

※ 2016年6月 ジーエフケー マーケティングサービスジャパン調べ 全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく PCセキュリティソフト（ライセンス数3以下）ベンダー別販売本数におけるシェア

## ニ) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は52百万円（前期比21.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億50百万円減少し、48億94百万円となりました。流動資産は89百万円減少し37億15百万円、固定資産は61百万円減少し11億78百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少54百万円、繰延税金資産の減少62百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるソフトウェアの減少30百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億18百万円増加し、62億66百万円となりました。流動資産は33百万円減少し46億82百万円、固定資産は2億52百万円増加し15億83百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2億3百万円、売掛金の増加1億52百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権取得によるソフトウェア、商標権の増加2億30百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、27百万円増加し、11億69百万円となりました。流動負債は33百万円増加し11億40百万円、固定負債は5百万円減少し29百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は未払金の増加93百万円、未払法人税等の減少67百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、1億90百万円増加し、50億96百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億38百万円によるものであります。なお、自己資本比率は80.6%となり、前連結会計年度末80.4%と比べ、0.2ポイント増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	2,473,440
売掛金	1,052,248	1,205,221
有価証券	499,951	499,952
商品及び製品	129,683	182,695
原材料及び貯蔵品	25,945	23,263
前渡金	166,998	150,019
繰延税金資産	75,436	53,996
その他	89,423	94,295
流動資産合計	4,716,692	4,682,885
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	207,238
減価償却累計額	△167,449	△155,451
有形固定資産合計	27,605	51,787
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	943,090
その他	61,522	171,462
無形固定資産合計	881,738	1,114,552
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	108,608
繰延税金資産	67,325	62,456
その他	247,709	247,709
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	421,892	416,973
固定資産合計	1,331,236	1,583,313
資産合計	6,047,929	6,266,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,070	243,646
未払金	328,005	421,577
未払法人税等	205,282	137,308
賞与引当金	14,807	9,883
返品調整引当金	72,745	30,892
アフターサービス引当金	19,952	17,873
その他	191,765	279,388
流動負債合計	1,106,630	1,140,570
固定負債		
その他	35,320	29,354
固定負債合計	35,320	29,354
負債合計	1,141,950	1,169,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	1,668,671
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,861,607	5,051,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△488	△522
為替換算調整勘定	3,136	483
その他の包括利益累計額合計	2,648	△39
新株予約権	41,722	45,190
純資産合計	4,905,978	5,096,274
負債純資産合計	6,047,929	6,266,199



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,540,563	1,988,218
売上原価	471,296	536,085
売上総利益	1,069,267	1,452,133
返品調整引当金繰入額	25,121	30,892
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	1,099,172	1,493,986
販売費及び一般管理費	820,154	1,008,058
営業利益	279,017	485,928
営業外収益		
受取利息	311	223
受取配当金	160	160
為替差益	811	9,181
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	94	540
営業外収益合計	2,836	11,563
経常利益	281,854	497,492
特別損失		
前渡金評価損	197	9,725
特別損失合計	197	9,725
税金等調整前四半期純利益	281,656	487,766
法人税、住民税及び事業税	25,962	123,421
法人税等調整額	69,198	26,324
法人税等合計	95,160	149,745
四半期純利益	186,496	338,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,496	338,021

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	186,496	338,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△34
為替換算調整勘定	439	△2,652
その他の包括利益合計	372	△2,687
四半期包括利益	186,868	335,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,868	335,334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 平成28年6月27日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得を行なう理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として取得するものであります。

(2) 自己株式の取得状況

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	140,000株
③取得期間	平成28年7月4日から平成28年7月7日
④取得価額	69,095千円
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 平成28年7月21日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得を行なう理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として取得するものであります。

(2) 自己株式の取得状況

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	632,000株
③取得期間	平成28年7月25日から平成28年8月5日
④取得価額	369,257千円(上限)
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付